

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ニッセイ
【英訳名】	NISSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 友之
【本店の所在の場所】	愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1
【電話番号】	0566(92)1151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山田 昌宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1
【電話番号】	0566(92)1151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山田 昌宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	13,243	12,970	17,586
経常利益 (百万円)	545	687	831
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	313	485	541
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	229	585	433
純資産額 (百万円)	43,323	42,757	42,643
総資産額 (百万円)	46,445	45,631	46,831
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	11.31	17.50	19.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.3	93.7	91.1

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.51	6.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第107期第3四半期連結累計期間及び第108期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第107期においては、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったNISSEI CORPORATION OF AMERICAは、清算を完了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資需要の持ち直しによって緩やかな回復を続けました。

また、米国経済は回復が続き、欧州経済も緩やかに回復しているものの、中国経済の減速が顕在化してきており、先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、当社の主要製品である減速機の売上が、国内市場では設備投資需要の増加に支えられ堅調に推移いたしました。また海外市場では、アジアを中心とした売上は堅調に推移したものの、米国向け売上が前年同四半期のグループ商流見直しに伴う特殊増加要因が解消されたため、減少しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,970百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益は円安のプラス効果もあり625百万円（同54.5%増）、経常利益は営業利益の増加等により687百万円（同26.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益の増加及び法人税等の減少により485百万円（同54.7%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

減速機

国内売上は6,924百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。海外売上は米国向けが減少し2,575百万円（同17.4%減）となり、減速機合計は9,499百万円（同0.5%減）となりました。

利益面においては、円安のプラス効果もあり、セグメント利益は432百万円（同114.3%増）となりました。

歯車

国内売上は自動車用歯車等の減少により、3,281百万円（同3.4%減）となりました。海外売上は米国向け電動工具用歯車の減少により、80百万円（同55.0%減）となり、歯車合計3,362百万円（同6.0%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少に伴う粗利益の減少により、セグメント利益79百万円（同17.4%減）となりました。

不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は108百万円（前年同四半期比5.7%減）、セグメント利益は70百万円（同4.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、275百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,256,300
計	68,256,300

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,194,673	29,194,673	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数100株
計	29,194,673	29,194,673	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	29,194	-	3,475	-	2,575

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,462,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,711,200	277,112	同上
単元未満株式	普通株式 21,073	-	-
発行済株式総数	29,194,673	-	-
総株主の議決権	-	277,112	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ上 1 番地 1	1,462,400	-	1,462,400	5.00
計	-	1,462,400	-	1,462,400	5.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589	793
グループ預け金	3,156	987
受取手形及び売掛金	4,266	4,515
有価証券	2,915	10,346
製品	223	236
仕掛品	1,667	1,918
原材料及び貯蔵品	756	776
繰延税金資産	296	205
その他	298	345
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,169	20,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,080	4,959
機械装置及び運搬具（純額）	4,542	4,758
その他（純額）	3,039	4,220
有形固定資産合計	12,662	13,938
無形固定資産	242	436
投資その他の資産		
投資有価証券	18,372	9,773
その他	1,388	1,360
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	19,757	11,131
固定資産合計	32,662	25,506
資産合計	46,831	45,631
負債の部		
流動負債		
買掛金	738	622
未払費用	500	579
未払法人税等	152	9
賞与引当金	527	274
役員賞与引当金	2	8
製品保証引当金	89	89
固定資産撤去引当金	1	8
その他	1,346	514
流動負債合計	3,360	2,107
固定負債		
固定資産撤去引当金	38	-
退職給付に係る負債	245	141
繰延税金負債	378	495
その他	165	130
固定負債合計	827	766
負債合計	4,188	2,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	36,468	36,482
自己株式	1,285	1,285
株主資本合計	41,233	41,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,028	1,203
為替換算調整勘定	301	240
退職給付に係る調整累計額	79	65
その他の包括利益累計額合計	1,409	1,509
純資産合計	42,643	42,757
負債純資産合計	46,831	45,631

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	13,243	12,970
売上原価	10,312	9,772
売上総利益	2,930	3,197
販売費及び一般管理費		
従業員給料	589	571
賞与引当金繰入額	14	3
役員賞与引当金繰入額	12	5
退職給付費用	16	17
その他	1,892	1,975
販売費及び一般管理費合計	2,525	2,572
営業利益	404	625
営業外収益		
受取利息	54	48
受取配当金	30	39
為替差益	72	-
物品売却益	59	34
その他	12	24
営業外収益合計	230	147
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	59	51
投資事業組合運用損	13	-
為替差損	-	33
その他	16	0
営業外費用合計	89	85
経常利益	545	687
特別利益		
固定資産売却益	8	3
特別利益合計	8	3
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	5	45
リース解約損	18	-
その他	-	0
特別損失合計	24	45
税金等調整前四半期純利益	529	645
法人税、住民税及び事業税	204	27
法人税等調整額	10	132
法人税等合計	215	159
四半期純利益	313	485
親会社株主に帰属する四半期純利益	313	485

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	313	485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	175
為替換算調整勘定	137	61
退職給付に係る調整額	12	13
その他の包括利益合計	84	100
四半期包括利益	229	585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229	585
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるNISSEI CORPORATION OF AMERICAは、清算終了したため連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
減価償却費	1,145百万円	1,069百万円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	1,053	38	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	221	8	平成26年9月30日	平成26年11月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	221	8	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	249	9	平成27年9月30日	平成27年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,551	3,577	114	13,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	9,551	3,577	114	13,243
セグメント利益	201	96	74	372

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	372
全社費用(注)	27
売上割引	59
四半期連結損益計算書の営業利益	404

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,499	3,362	108	12,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	9,499	3,362	108	12,970
セグメント利益	432	79	70	583

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	583
全社費用(注)	8
売上割引	51
四半期連結損益計算書の営業利益	625

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円31銭	17円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	313	485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	313	485
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,732	27,732

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 249百万円

(ロ) 1株当たりの金額 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月24日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社ニッセイ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。